

設置の趣旨等を記載した書類 目次

1. 設置の趣旨及び必要性.....	3
(1) 設置の趣旨	3
(2) 設置の必要性.....	3
2. 学科の特色	4
(1) 教育研究上の理念, 目的.....	4
(2) 人材養成の目標—どのような人材を養成するのか.....	4
3. 学科の名称及び学位の名称.....	7
(1) 学科の名称	7
(2) 学位の名称	8
4. 教育課程の編成の考え方及び特色.....	8
(1) 全学共通教育科目の教育課程.....	8
(2) 学部教育科目の教育課程.....	9
5. 教育方法, 履修指導方法及び卒業要件.....	11
(1) 教育方法	11
(2) 履修指導方法.....	12
(3) 卒業要件	12
(4) 履修モデル	13
6. 編入学定員を設定する場合の具体的計画.....	13
(1) 編入学定員の設定.....	13
(2) 既修得単位の認定方法.....	13
(3) 編入学後の履修指導方法及び教育上の配慮.....	13
7. 取得可能な資格	13
8. 入学者選抜の概要.....	14
9. 教員組織の編成の考え方及び特色.....	16
10. 研究実施についての考え方, 体制, 取り組み.....	16
(1) 研究実施の考え方, 実施体制及び環境整備について.....	16
(2) 技術職員及びURAなど研究活動のサポート体制について.....	17
(3) URAの役割等.....	17
11. 施設・設備等の整備計画.....	17
(1) 校地, 運動場の整備計画.....	17
(2) 校舎等施設の整備計画.....	18

(3) 図書等の資料及び図書館の整備計画.....	18
12. 管理運営及び事務組織.....	19
13. 自己点検・評価.....	19
14. 情報の公表.....	20
15. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等.....	21
(1) 新任教員に対するFD活動.....	21
(2) 教職員に対するFD・SD活動.....	21
(3) 学生の授業評価によるFD活動.....	21
(4) 教育活動改善に係る教員顕彰制度の導入.....	22
16. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制.....	22
(1) 教育課程内の取組について.....	23
(2) 教育課程外の取組について.....	24
(3) 体制の整備について.....	24

設置の趣旨等を記載した書類

1. 設置の趣旨及び必要性

(1) 設置の趣旨

学校法人中部大学は、昭和13年12月にその前身である名古屋第一工学校を開設して以来、約80年の歳月を経て、現在、中部大学に、工学部、経営情報学部、国際関係学部、人文学部、応用生物学部、生命健康科学部、現代教育学部、理工学部の8学部及び工学研究科、経営情報学研究科、国際人間学研究科、応用生物学研究科、生命健康科学研究科、教育学研究科の大学院6研究科を設置し、併せて中部大学第一高等学校、中部大学春日丘高等学校、中部大学春日丘中学校を擁する総合の学園となっている。

中部大学は、「不言実行—あてになる人間」の育成を**建学の精神**として、「豊かな教養、自立心と公益心、国際的な視野、専門的能力と実行力を備えた、信頼される人間を育成するとともに、優れた研究成果を挙げ、保有する知的・物的資源を広く提供することにより、社会の発展に貢献する。」ことを基本理念として、教育と研究に邁進し、広く社会貢献や地域連携、更にはグローバル人材の育成に努力を傾注している。

人文学部は、平成10年4月に中部大学女子短期大学を改組して設置され、現在では、日本語日本文化学科、英語英米文化学科、コミュニケーション学科、心理学科、歴史地理学科の5学科を置いて、「人間とは何か」を根源的に究明するとともに、人間の言語、心理、社会、歴史などの事象や活動を対象とする最先端の研究成果を提供し、教育の課程を通じて、学生の自発性や独創性を促し、豊かな教養をもった品位ある人間を育成してきた。

しかし、後述する必要性から、現行のコミュニケーション学科を廃止して、メディア情報社会学科を設置しようとするものである。

(2) 設置の必要性

人文学部のコミュニケーション学科は、情報化の急速な発展という時代の趨勢に鑑みて設置され、現代のメディア・コミュニケーションに関する理論と実践的技術を学び、情報の収集、吟味、加工・編集、発信のプロセスを深く理解し、高度情報社会で自律的な判断ができる人間を育成してきた。

平成18年度にはジャーナリズム・コース、社会コミュニケーション・コース、映像コミュニケーション・コースという緩いコース制を導入し、また、平成28年度にはコミュニケーション・デザイン教育、コミュニティ・デザイン教育、文化情報デザイナー資格育成教育の三分野に教育内容をまとめ、所属学生がどのような分野に軸足を据えるのかを明確にできるようカリキュラムを整備した。

しかしながら、四半世紀近くを経て、発足当時に学科教育の核に据えたマスメディアがインターネットの普及などにより変容し、もはや実践対象というよりは研究対象となった。それに伴い、メディア・コミュニケーションにおける「情報の収集、吟味、加工・編集、発信のプロセス」のシミュレーションを謳ったコミュニケーション学科の教育には、メディア情報分野にソーシャルメディアをはじめとするユーザージェネレーテッドメディアと、メタバース、バーチャル空間など先端技術を用いたメディア消費形態

の分析・研究・実践の必要性が生じた。また、他方で、情報資源が個人に依存するため、高齢化で消滅の危機に瀕している地域情報資源のデジタル化・保存・蓄積・継承による情報社会分野的対応も重視されるようになった。そこで、両分野を合わせて「メディア情報社会学科」を新たに設置しようとするものである。

2. 学科の特色

(1) 教育研究上の理念、目的

AI² (After Internet × Artificial Intelligence) 時代を迎え、膨大な量の情報がメディアを通して溢れかえる現代社会にあって、今後の地域社会にとって次代に残す価値のある有用なメディア情報 (=知=コンテンツ) を判断する視点を養い、収集・記録、デジタル化・蓄積、データサイエンス等により新たな意味や価値の付与した上で、受信者に適切な形でプロデュースして、提供・発信する能力を身に付けた人間を育成する。

(2) 人材養成の目標—どのような人材を養成するのか

メディア情報社会学科は、情報社会コースとメディア情報コースを設置し、AI²時代のメディア文化情報が社会で利活用されることに寄与できるメディア文化情報キュレーター及びメディア文化情報クリエイターを育成する。

具体的な教育目標は、次のとおりである。

- ① 情報キュレーションスキルとクリエイションセンスを養うための基礎知識、及び、情報社会やメディア情報を分析する諸アプローチの技能を修得させる。
- ② 地域社会のメディア情報の価値を読み取れる思考力・判断力、及び的確な形で責任ある情報発信を行える表現力を修得させる。
- ③ 優れたキュレーションスキルやクリエイションセンスをもとに、次代に残すべき地域社会のメディア情報の蓄積と提供を協働して学ぶ態度や社会に貢献する姿勢を修得させる。
- ④ グローバルな視点からの様々な情報に対する幅広い関心、及び地域社会のメディア情報の環境に関する課題を深く探求し、解決しようとする自律的意欲を修得させる。

それぞれのコースで**目指す人材の育成**については以下のとおりである。

① 情報社会コース

学芸員・司書・デジタルアーキビストなどの活動領域に加えデータサイエンス領域をカバーする総合的な高い情報キュレーションスキルを身につけた人材を育成する (=メディア文化情報キュレーターの育成)

② メディア情報コース

記録・発信の表現手法として、ドローン撮影やVR撮影を含む効果的な写真・動画・アニメーション・音響・ゲーム等の制作スキルと高いクリエイションセンスを身につけた人材を養成する。(=メディア文化情報クリエイターの育成)

なお、本学科の**基本理念**を表す図を**資料1**として添付した。

また、学校教育法施行規則（昭和22年文部省令第11号）の改正に伴い、人文学部では、教育上の目的（中部大学学則 別表1（第2条第2項））を踏まえた「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」（以下「DP」という。）、DPの達成のための「教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」（以下「CP」という。）及び「入学生受入れの方針（アドミッション・ポリシー）」（以下「AP」という。）を、学部・学科をそれぞれ策定単位として「社会で必要とされる知識・技能」、「知識・技能を活用する思考力・判断力・表現力等の能力」及び「主体性を持って多様な人間と協働し、学び続ける態度」の要素から策定し、どのような力を身に付けた者に卒業を認定し学位を授与するのかを、平成29年4月に公表している。

メディア情報社会学科では、同学科の教育課程を修め、次に示した能力を身に付けた者に対して学位を授与することを公表予定としている。

メディア情報社会学科のDPの概要

① 社会で必要とされる知識・技能

豊かな教養をベースに、必要な情報を取捨選択するキュレーションスキルや魅力的な情報提供のためのクリエイションセンスを伴う専門的知識を身に付け、ICT活用力でメディア情報や情報社会を分析するための諸アプローチの技能を駆使することができる。

② 知識・技能を活用する思考力・判断力・表現力等の能力

高い企画・実行力とクリティカル思考力で次世代に残すべき地域社会の情報の価値を調査して判断でき、また情報を的確に表現するプレゼンテーション力をもって責任ある情報発信を行うことができる。

③ 主体性を持って多様な人間と協働し、学び続ける態度

自己理解力とコミュニケーション力、ディスカッション力をもって多様な他者と協働して学ぶことができ、優れたキュレーションスキルやクリエイションセンスをもとに、次代に残すべき地域社会のメディア情報の蓄積と提供で社会に貢献する姿勢を持続的にもつことができる。

④ 広い関心・自律的意欲

高い調査・情報収集力をもってグローバルな視点から様々なメディア情報に幅広く関心を抱き、高い課題設定力に基づきメディア情報社会に関する課題を深く探求し、解決しようとする自律的意欲をもつことができる。

メディア情報社会学科のCPの概要

メディア情報社会学科では、DPに掲げる目標を達成するために、全学共通教育科目、人文学部共通教育科目、メディア情報社会学科専門教育科目を体系的に編成し、講義、演習、実習を適切に組み合わせた授業を実施し評価を行う。科目間の関連や科目内容の難易度を表現するナンバリングを行うとともにカリキュラムマップによって

カリキュラムの体系やコースの意味を明確にしている。本学科では、卒業後に目指す進路によって以下の2つのコースを履修モデルとして示して履修すべき科目を提示している。

【情報社会コース】

学芸員・司書・デジタルアーキビストなどの活動領域とデータサイエンス領域を包摂する総合的な高い情報キュレーションスキルを身につけた人材を育成する。

【メディア情報コース】

記録・発信の表現手法として、ドローン撮影やVR撮影を含む効果的な写真・動画・アニメーション・音響・ゲーム等の制作スキルを身につけた高いクリエイションセンスを身につけた人材を育成する。

1. 教育内容

- ① 情報キュレーションスキルとクリエイションセンスを養うための基礎知識、及び情報社会やメディア情報を分析する諸アプローチの技能の修得のために、傾聴・受信力、ICT活用力が獲得できる科目を体系的に配置している。
- ② 地域社会のメディア情報の価値を読み取れる思考力・判断力、及び的確な形で責任ある情報発信を行える表現力の修得のために、企画・計画力、クリティカル思考力、コミュニケーション力、プレゼンテーション力が獲得できる科目を体系的に配置している。
- ③ 優れたキュレーションスキルやクリエイションセンスをもとに、次代に残すべき地域社会のメディア情報の蓄積と提供を協働して学ぶ態度や社会に貢献する姿勢の修得のために、自己理解力、ディスカッション力が獲得できる科目を体系的に配置している。
- ④ グローバルな視点からの様々な情報に対する幅広い関心、及び地域社会のメディア情報の環境に関する課題を深く探求し、解決しようとする自律的意欲の修得のために、調査・情報収集力、課題設定力が獲得できる科目を体系的に配置している。

2. 教育方法

- ⑤ 各科目はDPで定めた身に付けるべき力のうち、2つの力が付くような教育方法を実施する。
- ⑥ 指導教授制を敷くとともに、学生ポートフォリオを活用して、各学科教員が問題を共有して、DPの実現を図る。
- ⑦ 主体的に問題解決に取り組める力を育むため、アクティブラーニング(実践的活動を通しての学修)の要素を多く取り入れる。とりわけ、地域貢献に資するOJT(on-the-job-training)型プロジェクトを推進する科目においては、学内外の他者との実践的協働作業を多く取り入れる。

3. 教育評価

- ⑧ 各科目で達成目標・到達度を明確にし、学生の伸びを評価する。
- ⑨ 各科目で定めた、身に付けるべき力の達成度を評価し、未達成の部分は補充指

導・強化する。

- ⑩ 学期途中で形成的評価を行い、フィードバックし、学修、教え方の両面を調整する。
- ⑪ 4年間の学修の集大成として提出される卒業研究プロジェクト（アクティブラーニング）の活動記録ポートフォリオから、DPに定めた能力の修得が実現できたかどうかを学科共通のルーブリック評価によって判断する。

メディア情報社会学科のAPの概要

方針概要

本学科は、DP及びCPに定める教育を受けるために必要な、以下の「求める人間像」を備えた人を求める。

求める人間像 1

- ① 本学の建学の精神及び基本理念を理解し、主体性を持って多様な人間と協働し、学び続ける意欲がある。

求める人間像 2（知識・技能）

- ② 高等学校の教育内容を幅広く学修している。
- ③ メディア情報・地域社会をはじめ人間や文化を学ぶために必要な基礎的な学力を有し、知識の応用力・論理的思考力などを身に付けている。

求める人間像 3（思考力・判断力・表現力）

- ④ 基礎学力を応用する力やものごとを論理的に思考する力を有している。
- ⑤ 自分の考えを伝えるための表現力・コミュニケーション力を有している。

求める人間像 4（主体性・多様性・協働性）

- ⑥ メディア情報・地域社会をはじめ人間や文化に強い関心と高い学習意欲をもち、高度なキュレーションスキルとクリエイションセンスを活かすことのできる領域を通して、末長く社会に貢献する意欲がある。

3. 学科の名称及び学位の名称

(1) 学科の名称

メディア情報社会学科 (Department of Media Information Society) では、メディア情報分野においては、ソーシャルメディアをはじめとするユーザージェネレイテッドメディアと、メタバース、バーチャル空間など先端技術を用いたメディア消費形態の分析・研究・実践教育を行う。また、同時に情報資源が個人に依存するため、高齢化で消滅の危機に瀕している地域情報資源のデジタル化・保存・蓄積・継承による情報社会分野の教育も行う。

したがって、本学科の教育目的、育成する人材像、教育課程と、将来性を考慮して、メディア情報社会学科 (Department of Media Information Society) の名称が最も適切

であると判断した。

(2) 学位の名称

本学科の卒業生に対しては、主たる学位の分野は文学関係であることを踏まえ、育成する人材像の社会的、国際的な通用性も考慮して、学部を名称とし、**学士（人文学）(Bachelor of Humanities)**を授与する。

4. 教育課程の編成の考え方及び特色

メディア情報社会学科の教育課程の編成に当たっては、社会が大学に期待するものとして、主に下記の点を教育課程に組織的に組み入れ、学生が学修成果をいかにあげるかという観点に立って、**全学共通教育科目**及び**学部教育科目**（学部共通教育科目、学科専門教育科目、卒業研究）の科目区分で編成して体系化、順次性を図っている。

- ① 傾聴・受信，ICT活用ができる人材の育成
- ② 企画・計画，クリティカル思考，コミュニケーション，プレゼンテーションができる人材の育成
- ③ 自己理解，ディスカッションができる人材の育成
- ④ 調査・情報収集，課題設定ができる人材の育成

(1) 全学共通教育科目の教育課程

全学共通教育科目の教育課程は、全学部学生の履修の対象となる教育区分、学部学科の教育では扱えない部分を補う教育区分、大学全体の教員が協力して教育する区分によって体系化を図り、主に1・2年次に人格形成や人生設計に繋がる幅広い学修を保証することとし、「**初年次教育科目**」，「**スキル教育科目**」，「**外国語教育科目**」，「**教養課題教育科目**」，「**リベラルアーツ教育科目**」，「**特別課題教育科目**」，「**健康とスポーツ**」で構成している。

「**初年次教育科目（スタートアップセミナー）**」は、高校から大学の学びへの円滑な適応を促し、少人数教育によって生活面や健康面からも新入生を見守り、学生同士が相互に学びあうことを促す科目である。

「**スキル教育科目**」は、英語・日本語・情報の3分野にわたり、大学教育を受けるために最低限必要とされる、全学部に通ずる「**学びのためのスキル**」を修得する科目である。

「**外国語教育科目**」は、国際的視野を広げ、外国語によるコミュニケーション能力を高めるために、英語力を発展強化させるとともに、英語以外の外国語の学習機会を提供する科目である。

「**教養課題教育科目**」は、人文・社会・科学技術の3つの分野にわたり、社会的教養と実務的リテラシーを身に付けさせるものであり、8学部が1つのキャンパスにあるという中部大学の特色を生かし、専門分野以外の学問へ興味を持たせ、関心の幅を広げる科目である。

「**リベラルアーツ教育科目**」は、各学部での専門教育科目と同時並行的に、文系・理系にまたがる普遍的な課題をいくつか設定し、調査・発表・討論・協力というサイクル

の繰り返しによって多面的なアプローチを試み、社会で必要とされる総合的人間力を養成する『リベラルアーツ』と学部学科の壁を越えたグループワークを積み重ねることによって、自己効力感を高める『自己開拓』の授業から構成されている科目である。

「特別課題教育科目」は、中部大学の教育・研究の特色を生かし、その時々^々の社会的背景などに対応した地球環境、持続学、地域連携などの持続可能性や環境等の学際的・複合的課題を学ばせ、広い視野と総合的能力を修得させる科目である。

特に、中部大学は、平成19年10月からユネスコ（UNESCO）が推進している「持続可能な開発のための教育（ESD）」に参加し、国際ESDセンターを設置するなど、中部地区の拠点大学となっている。更に中部大学は、文部科学省から『持続学のすすめ』による実践型人材の育成（平成21年～23年度）、「地（知）の拠点整備事業 春日井市における世代間交流による地域活性化・学生教育事業（平成25年9月～平成30年3月）」などに採択され、地域連携講座や中部大学アクティブアゲインカレッジ等を設け、地域と協働した教育プログラムを展開している。

「健康とスポーツ」は、健康で充実した生活を送るために必要な知識を身に付け、運動と生活に関する基礎的素養を修得させる科目である。

（2）学部教育科目の教育課程

学部教育科目の教育課程は、学部共通教育科目と学科専門教育科目で構成している。

学部共通教育科目は、学部の教育目的である豊かな教養をもった品位ある人格を養成するために、人文科学分野における、専門分野に限らない幅広い教養を身につけ、また、学科の枠を超えた学生の交流を行うための科目群を配置している。

学科専門教育科目は、各学科の人材養成の目的、学生に修得すべき知識・能力の体系等を設定した特色あるカリキュラムを編成している。

これらのカリキュラムによる人文学部教育の特色は、以下通りである。

- ① 本当に価値あるものは何か、人はどのように生きるべきかを考える教育
- ② 人間のあり方や文明のあり方について考える教育
- ③ 豊かな教養と深く考える力を身につける教育
- ④ 自発性や独創性を持った信頼される人格を養う教育

メディア情報社会学科は、メディア情報社会に関する課題を解決するために、ICT 活用力でメディア情報や情報社会を分析するための諸アプローチの技能を活用し、次に残すべき地域社会のメディア情報の蓄積と提供で社会に貢献することを目指している。

これらを実現するため、学科専門教育科目は、メディア情報社会基盤科目群、メディア情報社会実践科目群、プロジェクト科目、関連科目に区分されている。メディア情報社会基盤科目群は、「アカデミック・スキルズ科目」、「理論基礎科目」、「理論応用科目」から成り、メディア情報社会実践科目群は、「キュレーション・スキルズ科目」と「クリエーション・スキルズ科目」から成る。これら、及び人文学部共通科目、卒業研究と合わせて一貫した教育課程を体系的に編成している。

メディア情報社会基盤科目群に含まれる「アカデミック・スキルズ科目」と「理論基礎科目」には、情報キュレーションスキルとクリエーションセンスを養うための基礎知

識、及び情報社会やメディア情報を分析する諸アプローチの技能の修得のための科目を配置している。より具体的には、「**アカデミック・スキルズ科目**」には、メディア情報を扱う学科にとっては必須であるメディアリテラシーを涵養する科目や、大学で学ぶにあたって必要となる、アカデミックライティング、プレゼンテーション、ディスカッションのスキルを身につけるための科目が含まれ、すべて必修科目としている。また、「**理論基礎科目**」には、社会学、心理学、言語学を始めとするメディア情報社会に関する基礎的理論を修得するための科目が含まれる。

グローバルな視点からの様々な情報に対する幅広い関心、及び地域社会のメディア情報の環境に関する課題を深く探求し、解決しようとする自律的意欲の修得のために、「理論応用科目」と「**キュレーション・スキルズ科目**」の一部を配置している。「**理論応用科目**」には、基礎的理論を踏まえて、メディアと情報の関係、メディアと社会の関係を扱う応用的科目が含まれる。「**キュレーション・スキルズ科目**」には、社会調査のスキルを身につけるための「量的社会調査法」「質的社会調査法」「取材学」、及び「メディア情報流通論演習A・B」が含まれる。

また、地域社会のメディア情報の価値を読み取れる思考力・判断力、及び的確な形で責任ある情報発信を行える表現力の修得のために、「**キュレーション・スキルズ科目**」の一部と「**クリエーション・スキルズ科目**」を配置している。「**キュレーション・スキルズ科目**」には、メディア情報の収集・蓄積にかかわる「地域情報アーカイブ論」「データベースプログラミングA・B」「WEBプログラミング」「映像分析」が含まれる。「**クリエーション・スキルズ科目**」には、責任をもって魅力的でわかりやすい情報加工・表現にかかわる「写真撮影表現法A・B」「コンピュータグラフィックス A・B」「アニメーション制作技法A・B」「サウンドクリエーションA・B」「映像クリエーションA・B・C」が含まれる。

優れたキュレーションスキルやクリエーションセンスをもとに、次代に残すべき地域社会のメディア情報の蓄積と提供を協働して学ぶ態度や社会に貢献する姿勢の修得のために、プロジェクト科目と卒業研究を配置している。これらは学科において学んだものを実社会や総合的な研究に活かすための科目である、すべて必修科目である。**プロジェクト科目**は、メディア情報社会に関する地域の課題を発見し、解決するためのプロジェクトを遂行するためのOJT (on-the-job-training) 科目である。

さらに、教職課程・学芸員課程・司書課程・日本語教員養成講座などの資格取得にかかわる科目については、**関連科目**に配置している。

これらはすべて、より基礎的なものから応用的なものへと履修できるよう配置してある。

卒業研究は、4年次に教員の指導を受けながら1年間にわたって取り組む研究を通じて行われる研究実践からなる科目区分である。創成的な内容の科目としての集大成として位置づけられ、3年次までに修得した専門知識や実践経験を活用し、与えられたテーマについて研究する。また研究成果を口頭やポスター等によるプレゼンテーションで発表し、コミュニケーション力の向上を図る。

選択科目は、学生の興味、関心、進路等により、多様な学修ができるように、必修科目数が多くならないようにして、選択の機会を増やしている。また、クリエーション・

スキルズ科目については、機材数の都合により受講者数に制限があるため、おおむね2年次に配置することで、希望者が4年次までには履修できるようにしている。

履修順序は、科目区分、分野順に履修するのではなく、1年次から各区分を同時並行で履修し、基本的には、先ずメディア情報社会に関する基礎的理論の科目を1年次に履修し、それらを踏まえて2年次で応用的分野の科目を履修し、合わせてキュレーション・スキルズ、クリエーション・スキルズの科目の履修を始める。必修科目は、内容の重要性はもちろんだが、学科への所属意識を涵養するためにも各学年に設けている。

3年次までに修得した知識をもとに、4年次で卒業研究を行い、卒業制作と副論文、または、卒業論文を作成する体系になっている。

資料2 中部大学人文学部メディア情報社会学科カリキュラムマップ

5. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

(1) 教育方法

メディア情報社会学科では、一貫した学士課程教育を構築するために、全学共通教育科目において、幅広い学修の保証、英語等の外国語教育におけるバランスのとれたコミュニケーション能力の育成やキャリア教育を、生涯を通じた持続的な就業力の育成を目指すものとして教育課程の中に位置付けるなどの体系化を図っている。

特に、1年次における全学共通教育科目の「初年次教育科目（スタートアップセミナー）」は、高校から大学の学びへの円滑な適応を促すような仕組みを講じている。

学部教育科目は、学部共通教育科目と学科専門教育科目で構成している。

学部共通教育科目は、人文科学分野における、専門分野に限らない幅広い教養を身につけ、学科の枠を超えた学生の交流を行うための科目群、及びキャリア関連の科目で構成し、主として講義、実習の教育方法で実施している。

学科専門教育科目の教育方法は、科目区分に応じた講義、演習、実習で構成している。

メディア情報社会学科の教育の特徴は、一つには、初年次教育科目、各種クリエーション・スキルズ科目、メディア情報社会プロジェクト科目などを中心に、少人数で手厚い指導を受けられる科目が充実していることである。少人数教育により、授業内で、読み書き、情報収集・分析・加工、発表、討論などの徹底した訓練を行うことができる。また、少人数で調査票調査・ライフストーリー調査、撮影などの取材を通じた実社会とのやり取りの実践的訓練を行い、多様な表現方法を実践を通じて学ぶことで、卒業研究における卒業制作や卒業論文を完成しうる力とともに社会人基礎力（「前に踏み出す力」、「考え抜く力」、「チームで働く力」）を養うことが可能になる。

二つには、プロジェクト科目と卒業研究を通しての地域社会との協働、専門的職業人として活躍できる力の育成である。プロジェクト科目は、チームで協働して実社会の課題解決に向けて、実践的なOJT（on-the-job-training）であるプロジェクトを積極的に推進し、その成果をまとめて地域に提案することを目指すものである。また、それを踏まえた卒業研究では、主体性をもって多様な人間と協働して課題解決を成し遂げる力を身につけ、さらに、卒業後も、優れたキュレーションスキルとクリエーションセンスをもって地域社会の情報環境をより良くすることのできる意識の高い社会人、及び専門

的職業人として活躍できる力を養うための科目が設計されていることである。

(2) 履修指導方法

- ① 学士課程一貫教育として、全学共通教育科目、学部共通教育科目と一部重複させながら基礎的科目を重視した教育を行う。
- ② 1, 2年次で基礎科目をしっかりと学修させて、必要な単位の取得を指導する。単位が取れない場合、3年次以降の専門科目の履修に支障をきたすことになる。毎学期始めのオリエンテーションにおいて、上級生が下級生の履修のアドバイスをを行う履修ピア制度を導入する。
- ③ 主体的な学びを推進する観点から、選択科目を相対的に多くしているため、学生にとっては単位を修得する上での自由度は増えると思われるが、自分でよく考えて選択するように体系的な履修指導を行う。
- ④ 各学生の進路を意識して履修モデルに沿った履修を指導する。
- ⑤ 毎学期末に、取得単位数の少ない学生と面談を行い、指導教授がアドバイスをを行い、滞りなく単位を取得できるようサポートする制度を導入する。
- ⑥ **卒業研究**では、担当教員の実践的な研究指導のもとで、それまでに学んできた知識に基づき、メディア情報、情報社会に関係する一つのテーマを設定し、より深く研究する。この研究を通じて、課題探求と課題解決の方法を学び、学士課程教育の成果を体験させるために、前期末には全教員・全学生（4年次）参加のもとで卒業研究中間発表会を実施し、後期末には卒業研究口頭試験を実施する。これにより、学生は4年間の学修に自信を持ち、夢と期待を持って社会に飛躍する。

(3) 卒業要件

卒業要件は、本課程に4年以上在学し、**全学共通教育科目から18単位以上及び学部教育科目から86単位以上**（卒業研究4単位を含む。）、並びに全学共通教育科目又は学部教育科目から**自由に選択する科目20単位以上**を含めて、合計**124単位以上**を取得すること。

全学共通教育科目の履修単位18単位以上の内訳は、初年次教育科目1単位、スキル教育科目及び外国語教育科目から6単位以上（外国語科目4単位（英語必修科目2単位を含む。）、日本語スキル科目2単位を含む。）、**教養課題教育科目、リベラルアーツ教育科目及び特別課題教育科目から10単位以上及び健康とスポーツ必修科目から1単位以上**を含めて取得すること。

学部教育科目の履修単位の内訳は、**メディア情報社会基盤科目**（必修科目8単位を含む）**28単位以上**、**メディア情報社会実践科目26単位以上**、**プロジェクト科目4単位及び卒業研究4単位**を含めて、**86単位以上**を取得すること。

進級要件は、2年次修了時点で56単位以上、3年次修了時点で100単位以上の単位を取得しなければ、3年次又は4年次に進級できない。

履修科目の登録上限（キャップ制）は、1年次後期から3年次後期までは24単位、1年次前期及び4年次は20単位としている。

なお、本学におけるキャップ制の設定は、大学全体で統一していたが、単位制度の実

質化を図るために、卒業要件単位数、各科目の単位数配当、履修指導、学習支援の在り方などの点検・見直しを、シラバス、セメスター制、GPAなどと相互に連携させて行い、資格取得に必要な学習時間（指定規則、国家試験との整合性、学外実習時間等）、在学生の履修単位の取得状況、成績優秀者への配慮等を考慮して、平成23年度からキャップ制の単位数を学部学科単位で定めている。

(4) 履修モデル

養成する人材像に対応した履修モデルは、資料3のとおりである。

6. 編入学定員を設定する場合の具体的計画

(1) 編入学定員の設定

メディア情報社会学科に2人の3年次編入学定員を設定し、学科設置後の3年次に当たる令和8年度から学生受入れを開始する。なお、3年次編入学定員は、大学全体の編入学定員（49人）の範囲内で設定するものであり、編入学定員に係る収容定員の増にはならない。

(2) 既修得単位の認定方法

本学の学則及び学則施行細則に、編入学の志願者の資格基準及び修得した単位の認定基準等を規定しており、大学、短期大学、専修学校等で修得した単位、学習時間の認定は、本学の1年次及び2年次において合わせて上限62単位を修得したものと見なすことができることになっている。できるだけ自由に希望科目を履修できるよう、基本的には、科目区分ごと一括で単位認定を行い、個別科目ごとの読替えは行わない。ただし、学科の必修科目については、原則的に下の学年のものも含めて編入学後に履修するものとする。

なお、既修得単位の認定例は、資料4のとおりである。

(3) 編入学後の履修指導方法及び教育上の配慮

編入学後の学習指導については、学科主任・主任補佐及び指導教授を中心にプレオリエンテーション（編入学前の学校等における学習内容の聴取及び本学科における教育課程、履修方法、履修モデルなどの説明等）及びオリエンテーション（単位認定とゼミの振分け等）を実施し、卒業に必要な単位の修得について選択の幅を広げるなどの配慮を行い、2年間で卒業要件を満たすことのできるように履修指導を行うとともに、常時相談に応じ、必要な助言を行う。

なお、編入学後の履修モデルは、資料5のとおりである。

7. 取得可能な資格

メディア情報社会学科の教育課程を履修することで取得可能な資格は、下表のとおりである。

高等学校教諭一種免許状（公民）	国家	資格取得	教職関連科目の履修が必要
-----------------	----	------	--------------

学芸員	〃	〃	資格取得が卒業条件ではない
図書館司書	〃	〃	〃
日本語教員	民間	〃	日本語教員養成講座科目の履修が必要

8. 入学者選抜の概要

人文学部は、人間の言語、心理、社会・文化、歴史などの事象や活動を対象とする最先端の研究成果を提供し、教育の課程を通じて、学生の自発性や独創性を促し、豊かな教養をもった品位ある人格を育成することを教育研究上の目的としている。

また、メディア情報社会学科では、(1) 本学の建学の精神及び基本理念を理解し、主体性を持って多様な人間と協働し、学び続ける意欲があること、(2) 高等学校の教育内容を幅広く学修していること、(3) メディア情報・地域社会をはじめ人間や文化を学ぶために必要な基礎的な学力を有し、知識の応用力・論理的思考力などを身に付けていること、(4) 基礎学力を応用する力やものごとを論理的に思考する力を有していること、(5) 自分の考えを伝えるための表現力・コミュニケーション力を有していること、(6) メディア情報・地域社会をはじめ人間や文化に強い関心と高い学習意欲をもち、高度なキュレーションスキルとクリエーションセンスを活かすことのできる領域を通して、末長く社会に貢献する意欲があること等の十分な素養を備えていることが求められる。

以上のAPに立って、入学者の選抜を行うこととするが、入学者選抜方式については、ポートフォリオ入試、推薦入試、特別奨学生入試、前期入試、後期入試、特別選抜入試(海外帰国子女・外国人留学生・社会人)、大学共通テスト利用入試等を実施する。

①総合型選抜入試(募集定員：9名)

ア ポートフォリオ入試

中部大学で学びたいという強い意思を持ち、かつ多様な能力を持った学生を、出願に至るまでに修得した学業及び学業以外の諸成果(ポートフォリオ)と学科が行う講義・実習等の成果及び面接を通して評価し、入学者を選抜する。APの(1)、(3)～(6)を重視し、書類審査(調査書、ポートフォリオ)、学科が行う講義・実習等の成果及び面接試験を行い、合否を判定する。

イ 特別奨学生入試

特別奨学生に選抜されると、入学料及び最大4年間の授業料等が免除される。APの(1)、(3)～(6)を重視し、書類審査(調査書・志望理由書)及び学力検査[メディア情報社会学科は、国語、外国語(英語)、地理歴史・公民(世界史B/日本史B/地理B/政治・経済)、数学の中から3～4教科を受験し、高得点の3教科を合否判定に使用]を行い、合否を判定する。

ウ 同窓生推薦入試

本学の建学の精神・教育理念に賛同して本学への入学を強く希望し、中部工業大学・

中部大学（大学院・学部）・中部大学女子短期大学の卒業生が推薦する者を対象として、APの(1)，(2)，(5)，(6)を重視し、書類審査（調査書，ポートフォリオ），小論文，適性検査（国語）及び面接によって合否を判定する。

②学校推薦型選抜入試（募集定員：25名）

ア 一般推薦入試

高等学校もしくは中等教育学校を卒業見込みで、学校長が推薦する者を対象として、APの(1)，(2)，(5)，(6)を重視し、書類審査（調査書，志望理由書），小論文，適性検査（国語）及び面接によって、合否を判定する。

イ 指定校推薦入試

本学が指定する高等学校又は中等教育学校を卒業見込みで、学校長が推薦する者を対象として、APの(1)，(2)，(5)，(6)を重視し、書類審査（調査書，志望理由書），小論文，適性検査（国語）及び面接によって、合否を判定する。

ウ 併設校推薦入試

本学の併設校を卒業見込みで、学校長が推薦する者を対象として、APの(1)，(2)，(5)，(6)を重視し、書類審査（調査書，志望理由書），小論文，適性検査（国語）及び面接によって、合否を判定する。

③前期入試・後期入試（募集定員：36名）

APの(3)，(4)を重視し、書類審査，個別筆記試験，大学入学共通テスト等によって合否を判定する。

ア 前期入試

A方式3教科型 [国語，外国語（英語），地理歴史・公民・数学]，B方式高得点2教科型 [国語，外国語（英語），地理歴史・公民・数学のうち，高得点2教科で合否判定]，AM方式高得点3教科型 [国語，外国語（英語），地理歴史・公民，数学のうち，高得点3教科で合否判定]，BM方式高得点2教科型 [国語，外国語（英語），地理歴史・公民，数学のうち，高得点2教科で合否判定]，共通テストプラス方式 [前期入試A方式の成績（国語，世界史B，日本史B，地理B，政治・経済，数学，英語のうち，高得点1教科）と大学入学共通テストの成績（国語，地理歴史，公民，数学，外国語のうち，高得点2教科）で合否判定]の5方式で実施する。なお，A，B方式は記述とマークセンスの混合方式，AM，BM方式はマークセンス方式により実施する。

イ 後期入試

2教科選択（国語，数学，外国語のうち2教科を選択）入試を，全問マークセンス方式で実施する。

④その他の選抜入試（募集定員：若干名）

ア 海外帰国子女特別選抜入試

日本国籍を有し保護者の海外在留のため外国で2年以上継続して学んだ者で、一定条件を満たす者を対象として、APの(1)、(3)～(6)を重視し、書類審査、小テスト(日本語)、小論文、面接によって合否を判定する。

イ 外国人留学生特別選抜入試

日本国籍を有しない者で、大学入学資格を有する者を対象として、APの(1)、(3)～(6)を重視し、書類審査、小テスト(日本語)、小論文、面接によって合否を判定する。なお、授業は日本語で行われるため、受験者には受講可能な日本語能力を求めるとともに、(独)日本学生支援機構が実施する「日本留学試験」の受験を推奨する。また、出願書類のうち保証人による保証書により、学費の負担能力を確認する。

ウ 社会人特別選抜入試

社会経験を5年以上有する者で、大学入学資格を有する者を対象として、APの(1)、(3)～(6)を重視し、書類審査、小テスト(英語)、小論文、面接によって合否を判定する。

9. 教員組織の編成の考え方及び特色

メディア情報社会学科の専門教育科目を担当する**専任教員**は、情報社会分野とメディア情報分野を専門とする教員で構成している。

学部共通教育科目(一部を除く。)の担当は、メディア情報社会学科の教員のほか、人文学部の他学科の教員(兼担)及び兼任教員が担当し、メディア情報社会学科の専門教育科目における中核的な科目と必修科目は、当該分野を専門とする**専任教員9人**(教授4, 准教授1, 講師2, 助教2)が担当する。

各科目区分の授業科目の担当は、以下のとおりである。

① 情報社会分野の授業は、情報学、図書館学、社会学、社会心理学をそれぞれ専門とする専任教員4人が担当する。

② メディア情報分野の授業は、社会言語学、メディア学、芸術学をそれぞれ専門とする専任教員5人が担当する。

これら**9人**の専任教員は、授業担当分野について、十分な教育研究業績を有し、メディア情報社会学科の教育課程の実現に最適な教員配置である。

また、専任教員の年齢構成は、別項の書類「**専任教員の年齢構成・学位保有状況**」のとおりで、開設時には、30歳台3人、40歳台2人、50歳台2人、60歳台2人となっており、完成時点においても、教育研究水準の維持向上及び教育研究の活性化に支障がない年齢構成となっている。

10. 研究実施についての考え方、体制、取り組み

(1) 研究実施の考え方、実施体制及び環境整備について

本学の「学園ビジョン実行計画2021-2025」において、研究に関し「戦略的な研究力の強化」を打ち出し、この方針の下に「1. 研究成果の社会実装を支援」、「2. 研究力強化のための高度な研究マネジメント体制の整備」、「3. 独創的で多様な研究テーマの創

出と大学院教育への展開」,「4. 若手研究者・女性研究者が活躍する研究環境の整備」,「5. 研究所改革」,「6. 科研費をはじめとする競争的資金の積極的獲得」の6つの柱を立てている。

このような研究を実施するために重要な事項を審議する機関として学術研究担当副学長を委員長とする全学部長から成る研究戦略委員会を設置し,研究における課題の解決に当たっている。

産官学連携を推進するために6名のコーディネーターを配置し大学のシーズと企業とのニーズとの調整に日々,努めている。コーディネーターは研究推進企画室に所属し定期的に会合を開催している。同企画室は学術研究担当副学長が室長となり,副室長として教授2名及びコーディネーターから構成され,コーディネーターの活動や成果を把握するとともに学術推進機構に配置されているURAを交えて定期的に意見交換している。

本学研究者による外部研究資金の獲得を支援するため,本学の名誉教授で競争的研究費の獲得実績が多い者及び外部資金に知見の深い学外の教員をアドバイザーとして配置し,科研費などへの申請に対し企画段階から相談に応じ申請書作成のアドバイスも行っている。

研究活動における不正及び研究費の不正使用等,研究に係る倫理に関する事項について審議するため研究倫理委員会を設置している。同倫理委員会は研究倫理についての教育・啓発活動の外,不正行為が告発された場合には調査も行っている。同倫理委員会の活動内容から本学の監事や監査室と連携し,不正行為を未然に防ぐよう努めている。更に利益相反委員会及び輸出管理委員会を設置し適切に研究活動が実施されるよう努めている。

(2) 技術職員及びURAなど研究活動のサポート体制について

中部大学は工学系の中部工業大学から始まっており,学内で一番規模の大きい工学部に教育技術部を設け20名以上の教育技術員を配置し主に教育の支援に当たるとともに,研究用の設備にも対応している。教育技術員は学外の技術系職員との情報交換,交流を行い技能の向上に努めている。

走査電子顕微鏡,核磁気共鳴装置,プラズマ発光分析装置などの大型分析計測装置を集中的に維持管理して研究の用に供することを目的に分析計測センターを設立し大型分析装置を効果的,効率的に運用できるよう努めている。

上述したコーディネーターは,産官学連携における研究者への支援以外にも知的所有権の扱い,安全保障貿易管理,などにおいても研究者からの相談に応じ支援している。

(3) URAの役割等

本学には3名のURAを配置し研究を支援する他,学外から講師を招いたセミナーの開催や外部研究機関との連携セミナーの開催,学内の研究組織の運営,研究者の外部資金申請書のチェックなど幅広く活動している。

1 1. 施設・設備等の整備計画

(1) 校地,運動場の整備計画

本学は約60万㎡の校地等を有し、愛知県春日井市東部の丘陵地に位置する春日井校地に既に8学部・6研究科の施設と全学共有施設としての図書館、講堂、体育館、武道体育館、全天候型のフィールド、運動施設、並びに食堂、売店、郵便局、休憩場所、茶室等を整えている。

運動施設は、既に全天候型のフィールド2面(23,565.1㎡)と約14,452㎡の野球場、534.26㎡の弓道場、4,314.02㎡の体育館、3,178.64㎡の武道体育館、テニスコート4面及び室内温水プール(25m×7コース)を整えている。これらの施設は、常時開放され、多くの学生が余裕を持って課外活動を含むキャンパスライフに十分活用できるように整備されており、また、余裕のある空地を設けるとともに、学生が余裕をもって休息、交流、自主学習等ができるように自習室、ラウンジ等を整備している。

したがって、本学部の教育研究上支障を生じることがないため、運動場等については今回改めて整備する必要はない。

(2) 校舎等施設の整備計画

メディア情報社会学科の学生定員は、コミュニケーション学科の学生募集を停止し、入学定員及び3年次編入学定員を振り替えるので既設学科の収容定員と変更はない。校舎は、既設の学科が主として使用する25号館(6,856.63㎡)・26号館(1,683.00㎡)、27号館(1,811.19㎡)に、講義室(22室)、演習室(15室)、実験実習室等(25室)、教員研究室等を準備している。なお、本学科が使用する校舎等の施設は、本届出書の別項として添付する「校地校舎等の図面」のとおりである。

本学科の授業は、25号館等を中心に実施することとなるが、これを含んで、本学は、講義室110室、演習室197室、実験実習室850室を有しており、これらの使用管理は全学的に一括管理を行っているので、本学の教育課程の実施に支障を来すことはない。なお、学科の授業時間割・教室利用予定表(資料6)を添付した。

また、本学は、課題発見・探求能力、実行力といった「社会人基礎力」や「基礎的汎用的能力」などの社会人として必要な能力を有する人材の育成を目指し、学生が主体的に徹底して学ぶことのできる環境を更に整備するために、平成27年4月に不言実行館(アクティブプラザ)(学生の能動的な活動を取り入れたラーニング・コモンズ、スチューデント・コモンズ、多目的ホール等の整備、6階建 5,451.11㎡)を整備している。

(3) 図書等の資料及び図書館の整備計画

本学の図書館は、6階建て延べ12,203.43㎡を有し、収容可能冊数は約85万冊で、閲覧席数は956席である。蔵書は毎年計画的整備を進めており、開設時には大学全体で74万冊余である。また、図書館には文献検索用のパソコンを館内の各階に整備し、全ての閲覧者が自由に閲覧できるシステムを整え、書籍や文献の検索や借用を効率的に進めており、教育研究を適切に促進できる機能を備えている。

現在設置している人文学部関係の図書、学術雑誌等については、『図書館文化史研究』『日本図書館情報学会誌』『マス・コミュニケーション研究』『映像情報メディア学会誌』

『社会心理学研究』『言語研究』等の学術雑誌を既に整備している。

これらの図書等の整備状況は、新分野のメディア情報社会学科を設置したとしても情報工学や心理学等の関連教育分野の教育研究に支障を与えるものではなく、今後、新に整備する必要がある図書、学術雑誌等は多くない。

なお、本学では、国立国会図書館や他大学の図書館と図書の相互貸借、文献の相互利用（複写）のサービス（インターネットによる申込み等）を行っており、その他、**愛知県内の南山大学及び愛知学院大学の図書館**と図書館活動のコンソーシアムを結成し、相互利用等について共同活動を行っている。

その他、**地元の春日井市図書館**とも相互利用サービスを行っている。

1 2. 管理運営及び事務組織

教学面における管理運営の体制については、人文学部長の下に**副学部長**、**学部長補佐**、**学科主任**及び**学科主任補佐**を配置して学部運営の責任体制を明確にしている。

教授会は、学部の教授をもって組織し、月1回開催することを定例として、審議事項に応じて准教授その他の教育職員を加えることができる構成としている。

教授会は、学長が学生の入学、卒業、課程の修了、学位の授与について決定を行うに当たり意見を述べるものとし、また、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴く必要があるものとして学長が定めるものについて意見を述べるものとしている。さらに、教授会は、学長、学部長等がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、学長の求めに応じ、意見を述べるができることとしている。

なお、教授会に関する規定は、**別項**で添付する「**中部大学学則**」及び「**中部大学人文学部教授会規程**」のとおりである。

事務の遂行を行う事務組織体制や学生の厚生補導を行うための組織については、学園の管理運営に関わる業務を統括するため、事務統括本部を置き、そこに、法人事務局及び大学事務局を置いている。大学事務局の中に、大学全体として学事を統括する学事部、入試事務を行う入学センター事務部、学生の厚生補導を含む事務を行う学生教育部（教務支援課、学生支援課、キャリア支援課、等）を置くとともに、当該学部における事務を行う学部事務室を置いている。

また、学生の生活全般にかかわる事柄に関して、組織的・専門的に相談を受けたり、指導・助言あるいは援助を行ったりする組織として、学生相談室や学生サポートセンターを、保健管理に関する業務を専門的に取り扱う厚生補導施設として健康増進センターを置いている。

1 3. 自己点検・評価

本学では、平成3年11月に学長を委員長とする「自己点検・評価準備委員会（平成5年4月に、同委員会は「**自己点検・評価委員会**」となる。）」を設置し、（平成5年度以降毎年「**教育・研究活動に関する実態資料**」を取りまとめて学内に公表するとともに、平成7年度以降毎年セメスターごとにマークシートを利用した「**学生による授業評価**」を実施するなど、本学の教育研究活動の推進と自己点検・評価に必要な資料を作成・蓄積してきた。この「**教育・研究活動に関する実態資料**」は、PDCAサイクルの自己点

検・評価の基礎資料として活用されている。また、授業評価の実施方法の見直しを経て、平成20年度よりWebによる「学生による授業評価」へ変更し、新たに「教員による授業自己評価」の実施及び「授業改善アンケートシステム」の提供も始めた。

自己点検・評価報告書については、平成11年11月に、自己点検・評価委員会の下に複数の「点検・評価委員会」を設置して、大学院・学部の諸活動をはじめとする全学的な点検・評価を実施し、この点検・評価の結果は、自己点検・評価委員会が全体の取りまとめを行った上で、平成12年9月に「中部大学自己点検・評価報告書（平成11年度）」として刊行し、公表した。

平成15年度には、教員の職務と勤務実態、管理運営活動としての委員会活動への参加実態、研究活動の活性化のための研究予算の実態を調査・分析し、系統的に評価を行い、「平成15年度中部大学自己点検・評価報告書」として公表した。また、平成28年度には自己点検・評価委員会の下に「自己点検・評価あり方検討WG」を設置し、現場の教職員への点検・評価結果のフィードバック、エビデンスに基づく評価の妥当性の確保、改善状況の明確化などを課題として検討を行い、平成30年度から「自己点検・評価実施要項」に基づく新たな体制で自己点検・評価を実施している。この体制において、学部・研究科等の組織は3年に一度の「詳細点検」または毎年の「年度点検」を実施し、詳細点検を実施した組織は他組織の教職員によるピアレビューを受審する。ピアレビューの受審結果から「ピアレビュー委員会」「自己点検・評価委員会」は「全学的課題」と「個別課題」を抽出し、全学的課題は副学長等が担当責任者として改善を推進、個別課題については当該組織から改善結果の報告を受けることでPDCAサイクルを回している。

1.4. 情報の公表

本学は、**中部大学教育情報公表ポリシー**「中部大学は、教育機関として公的な責務を認識し、教育の一層の質的向上に挑戦し続けるとともに、社会に対して説明責任を果たすため、積極的に教育研究情報を公表いたします。」を定め、情報を受け取る者のことを想定し、その受け手（受験生、卒業生、在学生の父母、企業、地域等）が必要な情報を分かりやすく示すように配慮し、中部大学ホームページ (<https://www.chubu.ac.jp/>) に情報公表 (<https://www.chubu.ac.jp/about/facts-figures/>) へのリンクを設置し、学校教育法施行規則に定める事項を「中部大学を知る」「学びでみる中部大学」「学生生活でみる中部大学」「データでみる中部大学」「中部大学の評価」の5項目に区分して公表している。【中部大学情報公表の項目 資料7】

一方、全教員の専門分野、研究テーマ、担当授業科目、著書・学術論文・研究報告、学会・社会活動等を毎年「**研究者一覧**」として刊行して広く学内・外に公表してきたが、現在は、中部大学ホームページの「**中部大学の研究活動**」及び「**教員情報**」で公表している。加えて産学官連携の必要性から、企業・経済団体等社会の求めに応じて平成16年度から毎年、冊子「中部大学研究者紹介」（現在は、「共同研究をご検討いただくために **中部大学研究者紹介**」）を刊行して、地域の企業・団体等に配付している。

近年の中央教育審議会の各種答申を踏まえた本学の新教育改革の定着と更なる進展に対応しながら、教育情報の活用や公表に関する検討を引き続き進めることとしている。

また、本学の全体像は、これらの統計やデータだけで分るわけではないので、実際に大学のキャンパスを訪問していただき、教育活動や学生の状況、ハード・ソフト両面の学修環境など多様な活動を知っていただくよう、オープンキャンパス、高校生訪問ツアー等を通じて、授業内容等そのものを積極的に公表するなど広く大学を公開することに努めている。

本学が実施している外部評価、自己点検・評価、授業評価の集計結果等も公表して、ステークホルダーへの説明責任を果たしている。

1 5. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

(1) 新任教員に対するFD活動

毎年4月の採用辞令交付以後に、新任教員を対象として対面方式での説明会を実施していたが、コロナ禍の影響もあり現在は書面によりFD活動全般、教育活動顕彰制度等の説明を行っている。

また、FD活動の実質化に向けて、新任教員対象の新たな研修プログラムの企画・実施に向けた検討を進めている。

(2) 教職員に対するFD・SD活動

本学は、平成5年度から学長直属の組織として「総合企画室（現在は、「大学企画室）」を設置し、教員の教育資質向上のための講演会、研究会、研修会などを開催してきた。平成14年度からは学長を委員長とするFD推進委員会（現在は「FD・SD委員会）」を設置して、教員のFDのための方針の作成とその実践を着実に進めてきた。具体的なFD活動には、大学企画室高等教育推進部を充て、大学教育の改善・改革の方向とも整合性を保ちつつ進めている。

本学の主なFD活動は、①教育内容と方法の改善・向上のための研究・研修活動と、②教育実践に関する教員相互間での経験交流による自己研鑽活動にまとめられる。

①については、高等教育の専門家を本学の客員教授として採用し、専門的な立場からの指導・助言を講演会あるいは個別指導によって進めている。また、毎年1～2回はFD活動で顕著な実践を有する学外の専門家を招聘して、講演会等を開催している。②については、本学の教員の教育内容・方法の改善実績を報告し合い、その経験・教訓を共有することにしていく。特に、次の(4)で述べる教育活動顕彰制度は、平成14年度から平成19年度まで実施したポイント制による教育総合評価・表彰制度を見直し、評価項目と評価基準を学部別に公表し、特筆すべき教育活動を評価・顕彰するものである。

また、SD活動については「中部大学におけるSD（スタッフ・ディベロップメント）の基本方針」において、SDの実施方針、「求められる教職員像」を定め、これに基づいて「教職員総会」「運営企画研修会」「職員ゼミナール」等を実施している。加えて、令和4年度からは、全専任教職員に参加を求める「FD・SD研修会」を開催している。

(3) 学生の授業評価によるFD活動

本学は、平成7年度から全学生による授業評価活動を年2回実施してきた。この授業評価活動は、現在はFD・SD委員会が企画し、大学企画室高等教育推進部が実務を担

当している。授業評価は、各学期末に全ての授業科目において「**学生による授業評価**」「**教員による授業自己評価**」についてインターネットを利用して共通設問で実施している。授業評価の結果は、今後の授業改善のための資料として、また、教員の教育活動顕彰制度にも活用している。これらの授業評価の集計結果は公表するとともに、在学学生、教職員には数値だけではなく学生から寄せられた自由記述のまとめと授業評価に対する教員からのコメントも公表している。

また、平成20年度には、FD委員会（現FD・SD委員会）の下で重点目標「**魅力ある授業づくり**」を定めインターネットを活用した「学生による授業評価」「教員による授業自己評価」の実施に加えて、「**授業改善アンケート**」システムの提供、「**授業改善ビデオ撮影支援**」「**授業オープン化制度**」「**全学公開授業**」「**授業サロン**」「**FDフォーラム**」「**FD・SD講演会**」「**キャリアアッププログラム**」を実施するなど授業改善、教員の教育力の向上に努めている。

（4）教育活動改善に係る教員顕彰制度の導入

本学は、平成14年度から「ポイント制による教育総合評価・表彰制度」を全学的に実施していたが、平成20年度からは、中部大学教育活動顕彰規程により**審査選考委員会**を設けて、**大学評価項目**（教育活動に係る業績、学生による授業評価、学内行政（学務活動）・社会貢献に係る業績）、**学部評価項目**（教育活動に係る業績、学生指導に係る業績、学内行政（学務活動）・社会貢献に係る業績、自己評価、その他学部で定めた項目）と**各評価基準**を公表し、教員の表彰対象者の公正な審査を行っている。この教員顕彰制度（教育活動優秀賞、教育活動特別賞）は、各教員の教育活動について、学生による授業評価の結果、教育教材の開発、FD活動等の教育活動、カリキュラム改善等の教育計画・設計活動などの委員会活動さらには自己評価も加えて、総合的に評価し、各教員の教育活動を自律的に工夫・改善することを啓発し奨励するものであり、より個性的で多様化し、向上した教育活動が期待されるものである。

1.6. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

本学における全学共通教育科目の初年次教育科目とキャリア教育科目は、ライフプランやキャリア・デザインを自立的に考えさせ、学生が人と関わる力や積極的に行動する力、すなわち社会人として生き抜く力を身につけさせる科目である。

まず、初年次教育科目「**スタートアップセミナー**」（1年次前期）では、「**ライフプランとキャリア・デザイン**」の内容を必ず入れ込み、キャリアを考えさせるきっかけづくりを行う。次いで、リベラルアーツ教育科目「**自己開拓A, B**」（1年次後期、2年次後期）において、グループワークにおける課題解決を学ぶことにより社会的に自立する力を体得させる。さらに、各学部の専門科目に設置されている「**インターンシップA, B, C**」（3年次開講）では、社会人として必要なビジネスマナーを始め、実際の企業で勤務する上で必要となる力を身につけ、就業体験を通して就業感を養い、企業社会で生き抜くために必要な知識を体系的に教えている。なお、人文学部の学部共通科目の中には、上記「**インターンシップ**」科目のほか、「**ビジネススキルアップA, B**」も設置されている。

このように学部等の教育上の目的に応じ、学生が卒業後自らの能力を発揮し、社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培うことを、入学直後から教育課程の中で一貫して実施している。

また、本学では、職業指導（キャリアガイダンス）や職業・就職に関する情報の提供や相談体制などの機能を強化するために、平成14年度に中部大学キャリアセンター（平成29年度に**教育戦略部門キャリア部**に改編）を設置し、学部等の関係部署と緊密な連携を図る体制を整備している。

これらの具体的な内容は、次のとおりである。

（1）教育課程内の取組について

全学共通教育科目の授業科目

- ① 「自己開拓A（1単位，選択科目，1年次後期）」では、「みずから学ぼうという動機づけ」「人と積極的に関わっていこうという動機づけ」「積極的に行動していこうという動機づけ」を向上させ、自尊感情（セルフ・エスティーム）を向上させた後、自己と社会との関係や職業、働くことの意味を考える力を育む。また、将来のライフプランとともに、大学でのアクションプランを立てることで、4年間の大学生活を具体的にイメージさせ、自分で自分のキャリアを探索することを促す機会とする。
- ② 「自己開拓B（1単位，選択科目，2年次後期）」では、建学の精神である「あてになる人間」として社会に貢献するため、学生が自らの人生を考えるきっかけを提供し、学部学科を越えた学生同士のグループワークを積み重ねることで、大学生活をより充実させるための考え方や幅広い価値観を学ぶ機会とする。

学部教育科目の授業科目

- ① 「インターンシップA（1単位，選択科目，3年次前期）」では、インターンシップに参加するための事前研修として、集中講義等によりビジネスマナー、インターンシップの意義や社会人として必要とされる基礎的知識の修得を目指す。
- ② 「インターンシップB（2単位，選択科目，3年次前期）」では、夏季休業期間に、国内外の企業等において、10日間の実習・研修的な就業体験を実社会の現場で体験をし、国際社会のニーズに応える創造的な人材の育成を目指している。
- ③ 「インターンシップC（1単位，選択科目，3年次前期）」では、夏季休業期間に、国内外の企業等において、5日間の実習・研修的な就業体験を実社会の現場で体験をし、国際社会のニーズに応える創造的な人材の育成を目指している。
- ④ 「ビジネススキルアップA（2単位，選択科目，2年次後期）」は、キャリアカウンセラーが担当し、学生から社会人へのキャリア意識形成のため、ビジネス社会を知り、自分の進むべき進路を具体的に構想し、実現に向けて具体的な行動計画を立てることを目指す。
- ⑤ 「ビジネススキルアップB（2単位，選択科目，3年次前期）」は、キャリアカウンセラーが担当し、インターンシップ参加に備えて、ビジネス社会の知識や基礎能力を身につけ、各自が立てた進路構想実現のための「具体的な行動計画」にしたがって、さらに就職活動のための具体的なスキルを習得することを目指す。

(2) 教育課程外の取組について

① キャリア部門等の設置

組織（部長，アドバイザー，次長，課長，インターンシップオフィス等）

② キャリア形成の支援内容

- ・各種資格取得講座の開設
- ・キャリアカウンセラーの開設
- ・インターンシップ制度
- ・学生総合相談コーナーの設置
- ・指導教授制度とP. S. H. 制度
- ・学生相談室の設置
- ・ボランティア・NPOセンターの設置等

③ 文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」の「中部圏の地域・産業界との連携を通じた教育改革力の強化」（平成24年度～平成26年度）に選定され，学生の人間的，社会的，職業的な成長を促す一助として，企業現場教育等を行い，新しい大学教育の展開を目指し高い評価を得て，平成27年度からも本学の予算により継続して実施している。

(3) 体制の整備について

本学では，学生の修学，厚生補導，就職支援等を行うための組織として，教育戦略部門等を設け，専門性の高い人材（教員出身，民間経験者等）を配置し，本学の教育理念や，個性・特色，学生の状況等を踏まえて，入学から卒業・修了までの段階に応じた体系的な取組みを実施している。

以 上